

■ シリーズ

—— 文獻探訪 Book Review ——

岩本真理（大阪市立大学文学研究院）

水野真木子・内藤稔『コミュニティ通訳－多文化共生社会のコミュニケーション』

みすず書房 2015年3月6日、234頁、3500円＋税

ISBN978-4-622-07891-3

本稿で紹介する文献は、これまでの外国語教育観からの根本的転換を迫る内容を含んでいる。従来、外国語習得は、外国の文化摂取のための必須のツールとして扱われてきた。一方、本書の立場は、大きく異なる。内なる国際化が進展する今日的課題として、日本国内在住の外国人に日本語ネイティブスピーカー並みの日本語能力や理解力を強いるのではなく、それぞれの母語での理解と交渉の場を保障するための仲介役＝「コミュニティ通訳」の重要性を訴えている。

著者二名のうち、水野氏は会議通訳、司法通訳の経験が豊富な方で、内藤氏は行政通訳を主たるフィールドとされ、地方自治や弁護士会など社会連携においても実績のある方である。

「コミュニティ通訳」という語自体、まだなじみの薄い名称であろう。国際会議での「会議通訳」は、広く認知されており、スポットライトが当たる機会もある。また一方、昨今の「爆買い」に象徴されるように街中での多言語対応は必須のものとなってきている。「コミュニティ通訳」は、医療・司法・行政の現場における多種多様な要求に日常的に対応することが求められる。

本書は以下の6章からなる。

- 1 コミュニティ通訳とは
 - 2 医療通訳
 - 3 司法通訳
 - 4 行政通訳
 - 5 コミュニティ通訳者の資質と倫理
 - 6 コミュニティ通訳者教育
- 6章のあとに「日本のコミュニティ通訳研究の流れ」

が付され、巻末には詳細な参考文献一覧がある。具体的な事例へのアクセスも容易になるよう配慮されている。

多様な文化的背景をもつ住民が急速に増加する今日、「コミュニティ通訳」制度の整備は喫緊の課題の一つである。にもかかわらず、残念ながら、「コミュニティ通訳」は専門職としての地位確立には程遠く、多くの場合、好意や善意に根差したボランティアへの依存が多い。職業倫理の確立されないなか、責任の所在が不明確なままに、各事例の問題点は検証もなく放置されがちである。

具体的な内容を紹介しよう。行政通訳のケースで、訓練されていない通訳者（例えば、先に定住していた外国人など）がこの業務を担う際に、どのような困った事態が生じうるのだろうか。

①力の差の増幅：力のある側の立場にあるかのように振る舞いがち。通訳としての中立的立場を逸脱し過度に介入する。内容の追加・省略・修正をおこなう。

②私的アドバイス：通訳者自身が受け入れ社会での先輩として振る舞いがち。個人的助言を交える。

また行政通訳に限らず、司法通訳においても同様に、倫理観が欠如している場合にトラブルが発生する。

③個人情報漏洩

④業務終了後の個人的コミュニケーション：自分が助けなければならないとの使命感に駆られるあまり、個人的相談に応じ、業務外の仕事のため、通訳者の日常生活に支障をきたす。

医療現場で、患者の家族が通訳となる場合にも多くの問題を含む。

⑤身内の通訳：患者の子供が通訳となった場合、日常生活レベルの日本語には不自由しないとしても、医学用語の訳出は難しく、適切な施術を妨げかねない。また家族の重篤な病状を目にして、通訳に従事するのは過重負担で、心的外傷ストレス障害を発症する場合もある。

行政通訳の分野は市民の善意を前提として運営される場合がある。市民ボランティアにも見過ごせない問題がある。

⑥自己実現のための通訳：海外駐在経験の語学力を披露したい、バイリンガルの能力を試す機会がほしい

といった動機から従事する場合、聞き取れなかった箇所を無視して誤解したり、訳出の難しい箇所を省略する。

⑦メモをとらない通訳：行政通訳では、しばしば長いやりとりとなり、断片的に語る相談者も多い。求める支援内容が何か、一番重要なメッセージがつかみにくい。正確な訳出にはメモを取りながらの逐次通訳が不可欠である。

次に、紹介したいのは、医療通訳の事例のなかで、医師が通訳者に対して取りがちな行動である。「通訳を介した診療」への無理解、無自覚に起因するものである。

①通訳なしで診察を始める。

②通訳者を家族、知人などと勘違いし、患者のことを熟知していると思い込み、患者に質問せず、通訳者に質問する。

③医師自身が語学ができるので、通訳は不要だと思っている。通訳者の前で、突然、外国語で話し始める。自分の語学力を示したい欲求に駆られているとの印象を通訳者に抱かせる。

④患者にではなく通訳者に話しかける。

⑤患者の行動について通訳者のせいにする。患者の生活の責任を通訳者に負わせようとする。

⑥何か発言しておきながら、通訳をしないように言う。「これは訳さないで」と発言後に加えると、患者は、ことさら不安を覚える。

⑦患者の「同意」を取るのを通訳者に任せる。「インフォームド・コンセント」という意味でも手術同意書の作成にあたって、正確に内容が伝わる必要がある。通訳者の任務は訳すことであり、説明自体は、医師自身によるものであることが、忘れられがちである。

⑧通訳者の通訳を訂正する。不正確な情報を訂正することは重要だが、面と向かって間違いを訂正されることで通訳者は委縮し、その場にいる患者にも必要以上の不安を与える。

⑨倫理規定に則った正しい行動であるにも関わらず、派遣元に苦情を述べる。

これらの誤りをなくすために、プレ・セッションが重要で、医療通訳者と医師間での共通認識と、情報交換、情報の更新が欠かせない。

最後に本書の提言する内容をまとめておこう。コミュニティ通訳者教育に必要な事項として、次の数点が挙げられている。

①資格認定制度の整備：オーストラリアなど移民政策の先進事例の紹介。

②学部・大学院の一貫教育と社会連携：自分の専門とする言語文化圏に特有の政治問題、経済問題、社会問題を含めた関連科目を履修し、幅広い教養を身につける。それと同時に、通訳としての基本スキルの訓練を行い、日本語⇄外国語の両方向での発信・受信が可能なレベルにする。大学院では理論面から通訳者の役割と立場を探究するとともに、実技面ではより専門に特化した教材で訓練を重ねる。実践的訓練のために、行政・教育などの現場と連携し、インターンシップの授業科目を開設する。

③多言語に対応する教育と科目：一大学に限定せず、複数の大学、あるいは高等教育機関の間の連携により、多様性を維持していく。医療・司法・行政のそれぞれの分野で、各国の事情の違いは大きく、背景となる知識に関しては、多くの分野の専門家が結集してこそ、豊富な内容を備えた教育を提供できる。

④大学卒業後・大学院修了後の職の確保

⑤社会人の学び直しのプログラム：通訳経験のある社会人に高度のスキル習得と理論面への理解を目的とした教育の場を提供する。重点は、日本語を母語としない通訳者の再教育に置き、日本に長期間在住する外国語話者に、真の「コミュニティ通訳者」となって活躍できるよう支援する。多文化共生社会のキーパーソンとしてその地域に欠かせない人材が巣立つ仕組みを作る。

本学のキャンパスを見直してみよう。キャンパス内には多言語の標識、点字の案内等が整っている。留学生や訪問研究者は一定数みかけるが、日本人学生と気軽に語りあっているだろうか。万一、留学生や訪問研究者がケガや体調を崩した時、保健センターでそれぞれの母語で症状を訴えた場合、果たして伝わるのだろうか¹。

一度、このキャンパスが広域避難所となる日を想像してみてほしい。食事の分配、トイレの確保と維持、入浴の順など、公正さを保ちつつ、一時避難の時期を

少しでも快適に過ごすためにコミュニケーションは不可欠である。その際、看護、介護、育児など手間のかかる避難者たちを受け入れられるのか。そのためには何が必要か。避難者には、日本語を母語としない人々や手話をコミュニケーションの手段とする人も含まれる。避難生活の「いらいら」が募り、外国人など情報弱者にしわ寄せが行く恐れがある。

必要な情報が必要な人に届き、また要求をすくいあげるツールとして、多様な外国語を理解し駆使する人材を地域で育てることは、大学の果たす役割として重要なものである。大事なことは、キャンパスを地域にまで広げること。その最初の試みは、住民同士のつながりを生み出すことだ。例えば、自転車走行のルールやゴミ捨てのマナーのセミナーでもよい。日本語母語話者住民と留学生とが共同で実地に体験する機会をもち、双方向の情報交換をおこなう。日頃から地道な交流があれば、万一の際にも不要な軋轢は生まれない。間をつなぐ役割を果たすのは大学の教員や学生である。キャンパスを開かれた場とすることが、コミュニティ通訳養成の第一歩である点を強調して本稿を終えたい。

注1 2014年に南江堂より出版された『指して伝える！ 外国語診療ブック 問診から生活指導まで症状別に対応』は韓国語、タイ語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、ポルトガル語に対応する。患者が母語で書かれた言葉を指さすことで症状が伝わる。監修者の守山敏樹氏は大阪大学保健管理施設での診療経験から、スムーズな医療コミュニケーションを確保することの重要性を痛感していたという。